

「核兵器のない世界」へ決議

夢を現実に—あなたの署名が力です



核兵器廃絶へ新たな希望

オバマ米大統領が核兵器を使った唯一の国としての「道義的責任」を認め、「核兵器のない世界」のために行動すると宣言し、世界に新たな希望が生まれました。



9月24日、国連安全保障理事会は核兵器問題で首脳会合を初めて開き、「核兵器のない世界」をめざす決議を全会一致で採択しました。オバマ演説から半年、2010年5月の核不拡散防止条約（NPT）再検討会議を焦点に、国際政治の舞台で「核なき世界」に向けた努力がはじまりました。1946年1月、国連総会はその第一号決議で、核兵器廃絶を求めました。今こそ、その実現に向けて世界の人が一致して、核兵器をなくすために行動するときです。

日本からさらに大きな世論を

日本でも新しい政権が誕生しました。鳩山首相は安保理会合で演説し、「唯一の被爆国としての道義的責任」として、核兵器を「つくらず、持たず、持ち込ませず」の非核三原則の堅持を表明し、核兵器廃絶の先頭に立つ決意を述べました。

日本は、実際に原爆の被害を体験した国として、国際政治に対してものをいう権利も義務も持っています。その声は世界を動かす力を持っています。力を合わせて核兵器禁止の実現をさらに強く呼びかけましょう。

1200万の署名を NPT再検討会議へ



核兵器廃絶のチャンスを活かすために、アメリカをはじめ核保有国政府、そしてすべての政府に、核兵器全面禁止・廃絶条約の締結にむけ、具体的一歩を踏み出すよう求めましょう。そのために、来年5月にニューヨークで開かれるNPT再検討会議に、日本国民の1割、1200万の署名を提出します。あなたもぜひ、「核兵器のない世界を」国際署名にご協力ください。

核持ち込みの 日米密約

ついに政府が調査へ 徹底解明と廃棄求める世論を

「核密約」とは

核持ち込みの「日米密約」とは、米軍が核兵器を積んで自由に日本に出入りすることを保障した協定の事です。

1960年の日米安保条約改定で、日本への核兵器の持ち込みは、日米政府の「事前協議」となる事が定められました。しかし、国民に隠れて「核兵器の持ち込みを『事前協議』の対象としない密約」を日米両政府が結んだのです。

「核密約」は、政府が「国是」だとしてきた「非核三原則」に照らしても絶対に容認できないものです。

自民党政府や

外務省は、「核密約」の存在を拒否し続けてきましたが、外務次官経験者らが相次いでその存在を認める発言を行い、鳩山政権が日米密約の調査を国民に約束したのです。

政府・外務省がこれまで核密約協定を認めてこなかったのは、自民党政治の犯罪行為を隠すためです。外務省は国民をだまし続けた責任を自覚し、秘密協定のすべてを明らかにすべきです。



外務次官経験者ら 存在認める

「核密約」は、99年複数の研究者が米国政府の公文書を調査し発見。国会では、日本共産党が独自



調査を行い入手した密約文書を示して取り上げ、一貫して追及してきました。

被爆国の責務

「核密約」の廃棄は、日本が米国の「核の傘」から離脱し、日本を名実ともに「非核の日本」に変えるうえで不可欠です。また、「アジアの非核」、動き出した「核兵器廃絶」への世界の流れを大きく加速することにつながる。被爆国としての責務でもあります。そのためにも、「核密約」の解明と廃棄を求める世論を、さらに大きくしましょう。

府知事

米イージス艦核積載確認せず 舞鶴港への入港を認める

「核密約」が大きな問題になっていさなかの9月14日、米第7艦隊のイージス艦が舞鶴港に入港しました。府民の平和な港湾都市の願いに逆らうもので許せません。

入港に先立って、労働組合や平和団体が「核持ち込み」問題などで府の対応を質しましたが、

府は、「政府に照会したところ事前協議の対象になっていない」と回答を得た」として、「核の確認をせず入港を認める」としました。

また府知事も、9月議会で「外交・防衛問題は国が一元的に行動すべき」と、自らの責任を放棄する答弁を行いました。

舞鶴港の管理者は政府ではありません。府知事です。責任放棄せず、核兵器の確認を行うべきです。

府知事は、自らの事を「地方分権推進論者」と評していますが、府民の中に「国いいなりで地方自治を理解していない」と批判の声が広がっています。